

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第7期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	セントラルフォレストグループ株式会社
【英訳名】	Central Forest Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永津 嘉人
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4399
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鵜飼 和広
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4145
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鵜飼 和広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 中間連結会計期間	第 7 期 中間連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	163,471	172,438	348,074
経常利益 (百万円)	1,088	931	3,144
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	728	701	2,250
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,180	456	2,519
純資産額 (百万円)	32,337	32,910	32,699
総資産額 (百万円)	110,480	106,775	122,523
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	85.21	85.83	263.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	30.8	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,354	3,453	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	356	703	366
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	318	325	1,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,842	17,078	21,561

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等と与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人の所得環境などにおいて緩やかな回復傾向が見られるものの、米国の関税政策や地政学リスクの高まり等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、エネルギー資源や原材料価格、さらには人件費の高騰を背景とした物価上昇と実質賃金の減少が続いており、生活者の生活防衛意識は高止まりしております。

このような状況の下、当社グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 顧客と地域を支える信頼度 1 グループへ 」を5ヶ年の長期ビジョンに掲げ、今年が活動の最終年度となります。顧客と地域を支えるという使命のもと、長期ビジョン実現に向けて、販売戦略と物流戦略の両輪での取組みを引き続き進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、各販売チャネルにおける取引が好調に推移したことにより、売上高は1,724億38百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では増収により売上総利益額は増加するものの、上記記載の市況から売上総利益率は低下しました。また、販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業利益は7億45百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は9億31百万円（前年同期比14.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の計上により7億1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間末の総資産は1,067億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて157億47百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が87億56百万円、現金及び預金が55億99百万円、商品及び製品が30億30百万円それぞれ減少した一方、預け金が11億34百万円増加したことによるものであります。

負債合計は738億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて159億59百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が157億43百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は329億10百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億11百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億56百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億21百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億82百万円減少し、170億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、34億53百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が157億43百万円となった一方で、売上債権の減少額が87億56百万円、棚卸資産の減少額が30億35百万円、税金等調整前中間純利益の計上が10億95百万円、減価償却費の計上が3億24百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億3百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が3億68百万円、投資有価証券の取得による支出が3億13百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億25百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億44百万円、リース債務の返済による支出が71百万円となったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		8,781,749		1,600		400

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	3,363	41.13
永津邦彦	名古屋市中川区	592	7.25
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	454	5.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	268	3.28
永津眞紀子	名古屋市中川区	257	3.15
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	215	2.64
株式会社荻番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.58
永津嘉人	名古屋市中川区	210	2.57
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	1.47
計	-	5,973	73.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式603,177株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,178,100	81,781	同上
単元未満株式	普通株式 549		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		81,781	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラルフォレストグ ループ株式会社	名古屋市熱田区川並町 4番8号	603,100		603,100	6.87
計		603,100		603,100	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,170	10,571
受取手形及び売掛金	53,172	44,416
商品及び製品	13,521	10,491
原材料及び貯蔵品	83	78
未収入金	11,054	11,166
預け金	5,440	6,575
その他	718	907
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	100,160	84,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,999	2,907
土地	4,590	4,590
その他（純額）	918	1,327
有形固定資産合計	8,508	8,825
無形固定資産	942	845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,616	9,617
退職給付に係る資産	875	887
差入保証金	1,988	1,972
その他	444	432
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	12,911	12,900
固定資産合計	22,362	22,571
資産合計	122,523	106,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,108	63,365
未払金	5,451	5,497
未払法人税等	552	312
賞与引当金	325	137
役員賞与引当金	13	5
その他	833	934
流動負債合計	86,284	70,251
固定負債		
繰延税金負債	1,753	1,801
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	5	4
資産除去債務	621	584
その他	1,008	1,071
固定負債合計	3,539	3,612
負債合計	89,823	73,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	21,956	22,413
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	28,418	28,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	3,883
退職給付に係る調整累計額	176	152
その他の包括利益累計額合計	4,281	4,036
純資産合計	32,699	32,910
負債純資産合計	122,523	106,775

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	163,471	172,438
売上原価	148,015	156,438
売上総利益	15,456	15,999
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,709	10,215
給料及び手当	2,227	2,318
賞与引当金繰入額	134	123
役員賞与引当金繰入額	6	5
退職給付費用	41	42
賃借料	288	295
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	2,122	2,250
販売費及び一般管理費合計	14,528	15,253
営業利益	928	745
営業外収益		
受取利息	15	29
受取配当金	81	84
その他	94	99
営業外収益合計	192	212
営業外費用		
支払利息	4	6
売電費用	11	11
その他	16	8
営業外費用合計	32	26
経常利益	1,088	931
特別利益		
投資有価証券売却益	36	
固定資産売却益		122
資産除去債務戻入益		41
特別利益合計	36	163
税金等調整前中間純利益	1,125	1,095
法人税、住民税及び事業税	290	238
法人税等調整額	105	154
法人税等合計	396	393
中間純利益	728	701
親会社株主に帰属する中間純利益	728	701

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	728	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	221
退職給付に係る調整額	55	23
その他の包括利益合計	451	245
中間包括利益	1,180	456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,180	456

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,125	1,095
減価償却費	311	324
のれん償却額	51	41
退職給付に係る資産負債の増減額（ は減少）	41	43
投資有価証券売却損益（ は益）	36	
賞与引当金の増減額（ は減少）	193	187
受取利息及び受取配当金	97	113
支払利息	4	6
雑収入	94	99
固定資産売却損益（ は益）		122
資産除去債務戻入益		41
売上債権の増減額（ は増加）	2,790	8,756
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,889	3,035
仕入債務の増減額（ は減少）	8,426	15,743
未収入金の増減額（ は増加）	123	112
未払金の増減額（ は減少）	207	57
未払消費税等の増減額（ は減少）	276	132
その他の資産の増減額（ は増加）	26	47
その他の負債の増減額（ は減少）	21	128
その他	15	10
小計	1,142	3,178
利息及び配当金の受取額	97	114
雑収入の受取額	91	96
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	396	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	18	122
固定資産の取得による支出	301	368
投資有価証券の取得による支出	113	313
その他	39	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9	9
リース債務の返済による支出	57	71
自己株式の取得による支出	36	0
配当金の支払額	213	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,030	4,482
現金及び現金同等物の期首残高	19,872	21,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,842	17,078

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	15,792 百万円	10,571 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,009 "	66 "
預け金に含まれる現金同等物	3,059 "	6,573 "
現金及び現金同等物	17,842 百万円	17,078 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月 8日 取締役会	普通株式	213	25.00	2023年12月31日	2024年 3月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	213	25.00	2024年 6月30日	2024年 9月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	245	30.00	2024年12月31日	2025年 3月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	245	30.00	2025年 6月30日	2025年 9月 9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
製品	惣菜	1,896	2,019
	農産加工品	386	398
	小計	2,283	2,418
商品	加工食品	76,736	81,814
	チルド・冷凍類	35,030	36,876
	酒類	38,502	40,129
	非食品	3,913	3,755
	小計	154,181	162,576
その他		6,821	7,258
顧客との契約から生じる収益		163,286	172,253
その他の収益(注)		185	184
外部顧客への売上高		163,471	172,438

(注)「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	85円21銭	85円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	728	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	728	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,549	8,178

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年3月7日

また、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

セントラルフォレストグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。